

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階
TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行日 2023年6月11日
発行人 慶島 譲治

【大井川鐵道の早期全線復旧に向け国土交通省に要請】

藤井事務次官に国の支援を労使共に強く求める！

交運労協は、6月9日、国土交通省の藤井事務次官に対して、静岡県の大井川鐵道の早期全線復旧に向けた要請を行った。

同鐵道は、2022年9月に発生した台風15号により、大規模な土砂崩落・倒木や土砂流入、道床流失などの甚大な被害を受けた。井川線については全線復旧したものの、大井川本線は一部区間を除き、未だ復旧の目途が立たず、代行バスにより運行している。同線は、地域住民の生活交通としての役割を果たしているとともに、地域経済にとって重要な観光鐵道の性格も有している。

交運労協は、近年常態化する激甚災害による鐵道被災からの復旧は大井川鐵道個社の問題にとどまらず、全国の地方路線の普遍的な課題でもあるとの課題認識に立ち、今回の要請行動を取り組んだものである。

要請には交運労協の住野議長・慶島事務局長、中部交運労協尾内議長・石原事務局長、私鉄総連池之谷副委員長・内山政治政策局長が出席するとともに、当該労使代表として大井川鐵道労組田中委員長、大井川鐵道(株)鈴木社長・竹上課長、そして交運労協政策推進議員懇談会の森屋隆事務局長(参議院議員)にも同席いただいた。



要請は森屋議員の司会進行で行われ、冒頭、住野議長は「被災した地方鐵道は厳しい状況に置かれている。地域、自治体、事業者が連携しつつ、国の支援をお願いしたい」と述べた。田中委員長は、「未だ復旧の見込みが立たないことから、組

合員は不安になり、退職者も出ている。会社・組合一体となって頑張っているが、それだけでは足りない。是非、国の支援をお願いしたい」と現場の切実な声を伝えた。鈴木社長は、「日頃より鉄道局と相談させていただいており、感謝したい。地元では検討会が始まったが、まずは地域にとって鉄道がいかに必要かを知っていただくことから始めていきたいと考えている」と挨拶した。



続いて、竹上課長が会社の現状説明を行った後、藤井事務次官は、「昨年9月の台風は非常に大きな災害であった。大井川鐵道は地域の足であり、観光面からも重要な路線である。近年の自然災害は、全国共通の課題であり、被災した鉄道のあり方をどうするか地域で検討が行われている。地域公共交通のり・デザインも活発化しており、地域交通法の改正も行われた。今後の鉄道をいかにサステナブルなものにしていくか。災害対応に

については色々な制度があり、どういう手段がありうるか、しっかり対応していきたい」と述べた。

これに対して、森屋議員は、「鉄道軌道整備法の補助率の嵩上げなど、見直しをする必要があるのではないか」と提起した後、尾内議長、池之谷副委員長が簡潔に発言し、要請行動は終了した。

なお、要請には地元の静岡放送など多くの報道関係者も取材に訪れ、関心の高さをうかがわせた。交運労協は、今後とも、被災した鉄道の復旧のあり方について、広く内外に発信していくこととする。

【要請項目】

現在、大井川鐵道全線の復旧に向けて、中部運輸局と静岡県・静岡市・島田市・川根本町との間で協議が進められているものと承知している。ついては、協議を加速させ、早期に結論が得られるよう、国土交通省として、財源の確保を含め具体的な支援策を提示されたい。

以上